



記者会見をする小池書記局長

健康保険証の存続、マイナンバーカードへの一本化の中止を マイナ暴走止めよう

2023/7/11 日本共産党 アピール

日本共産党の小池晃書記局長は11日、国会内で記者会見し、「健康保険証の存続、マイナンバーカードへの一本化の中止を “マイナンバーカード暴走” を止めよう」と題するアピールを発表しました。

小池氏は、「街頭での訴えや署名活動に全力をあげてきたが、大変怒りが強い問題だ。さらに世論を盛り上げる運動を広げていくためにアピールを発表した」「問題の背景に何があるかも示し、この声をさらに広げ、(健康保険証の) 存続に持っていきたい」と述べました。



記者会見動画



緊急提案全文

1 不安噴出を無視したマイナンバー法改悪強行は許されない

- ✓ 自民、公明、維新、国民民主の賛成でマイナンバー改悪法が強行され、批判や矛盾が噴出しても保険証廃止などを強引に進められています。
- ✓ マイナカードを性急かつ強制的に国民に持たせようとして大混乱を招いた岸田政権の“マイナンバーカード暴走”に国民の怒りが広がるのは当然です。

どの世論調査でも「延期・中止」が7割超え、多くのメディアが「中止」や「見直し」を主張。医療関係者からは切実に保険証存続を求める声

2 命にかかわる健康保険証の廃止をやめ、存続を

- ✓ 医療機関で5493件ものトラブルが発生し、いったん10割を徴収した例が1291件あり、診察を受けずに帰宅してしまった人もいました。
- ✓ こんな状況でマイナンバーカードを運用し続ければ、個人情報にかかわるトラブルがさらに拡大する危険があります。
- ✓ 運用をいったん停止し、完全・確実な総点検で国民の不安を解消しなければなりません。

なぜこんなに急ぐのか

3 問題の背景には何があるのか

- ✓ マイナンバー制度は、医療、年金、介護など人生で受けた「行政サービス」のすべてと、個人の金融口座、資産をひも付けて、国が管理することによって、国民の所得・資産・社会保障給付を把握し、国民への徴税強化・給付削減を押しつけるものです。
- ✓ また財界の要望で個人情報ビジネスを推進するために、当初は検討もされていなかった健康保険証廃止とマイナンバーカードとの一本化をはじめ、膨大な量の個人情報に次々にひも付けようとしています。

個人情報ビジネスでの特定企業の利益拡大を「デジタル化による成長戦略」に位置づける政治が、国民に不安と不信を広げたマイナンバーカードの大混乱の根本にあります。

マイナンバー制度の目的・運用など根本からの国民的議論を

マイナカード強制反対の署名にご協力ください
わたしたちの声を政治に届けましょう



参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ

吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2023年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党



記者会見をする小池書記局長

健康保険証の存続、マイナンバーカードへの一本化の中止を マイナ暴走止めよう

2023/7/11 日本共産党 アピール

日本共産党の小池晃書記局長は11日、国会内で記者会見し、「健康保険証の存続、マイナンバーカードへの一本化の中止を “マイナンバーカード暴走” を止めよう」と題するアピールを発表しました。

小池氏は、「街頭での訴えや署名活動に全力をあげてきたが、大変怒りが強い問題だ。さらに世論を盛り上げる運動を広げていくためにアピールを発表した」「問題の背景に何があるかも示し、この声をさらに広げ、(健康保険証の) 存続に持っていきたい」と述べました。



記者会見動画



緊急提案全文

1 不安噴出を無視したマイナンバー法改悪強行は許されない

- ✓ 自民、公明、維新、国民民主の賛成でマイナンバー改悪法が強行され、批判や矛盾が噴出しても保険証廃止などを強引に進められています。
- ✓ マイナカードを性急かつ強制的に国民に持たせようとして大混乱を招いた岸田政権の“マイナンバーカード暴走”に国民の怒りが広がるのは当然です。

どの世論調査でも「延期・中止」が7割超え、多くのメディアが「中止」や「見直し」を主張。医療関係者からは切実に保険証存続を求める声

2 命にかかわる健康保険証の廃止をやめ、存続を

- ✓ 医療機関で5493件ものトラブルが発生し、いったん10割を徴収した例が1291件あり、診察を受けずに帰宅してしまった人もいました。
- ✓ こんな状況でマイナンバーカードを運用し続ければ、個人情報にかかわるトラブルがさらに拡大する危険があります。
- ✓ 運用をいったん停止し、完全・確実な総点検で国民の不安を解消しなければなりません。

個人情報ビジネスでの特定企業の利益拡大を「デジタル化による成長戦略」に位置づける政治が、国民に不安と不信を広げたマイナンバーカードの大混乱の根本にあります。

3 問題の背景には何があるのか

なぜこんなに急ぐのか

- ✓ マイナンバー制度は、医療、年金、介護など人生で受けた「行政サービス」のすべてと、個人の金融口座、資産をひも付けて、国が管理することによって、国民の所得・資産・社会保障給付を把握し、国民への徴税強化・給付削減を押しつけるものです。
- ✓ また財界の要望で個人情報ビジネスを推進するために、当初は検討もされていなかった健康保険証廃止とマイナンバーカードとの一本化をはじめ、膨大な量の個人情報に次々にひも付けようとしています。

マイナンバー制度の目的・運用など根本からの国民的議論を

マイナカード強制反対の署名にご協力ください
わたしたちの声を政治に届けましょう



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2023年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行 / 東京民報社 (港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

